

グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） ＜愛称 たんぽボンド＞

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2025年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、2025年6月16日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年3月15日から2029年6月15日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<644633>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号: 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				債券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰落		
9期(2023年6月15日)	円 8,590			円 15		% △2.8	% 97.2
10期(2023年12月15日)	8,708			15		1.5	95.5
11期(2024年6月17日)	8,627			15		△0.8	97.9
12期(2024年12月16日)	8,716			15		1.2	93.0
13期(2025年6月16日)	8,567			15		△1.5	91.8

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債券組入比率	券率
		騰	落		
(期首) 2024年12月16日	円 8,716		% —		% 93.0
12月末	8,655		△0.7		93.7
2025年1月末	8,625		△1.0		91.0
2月末	8,626		△1.0		89.9
3月末	8,499		△2.5		93.3
4月末	8,602		△1.3		93.1
5月末	8,553		△1.9		91.2
(期末) 2025年6月16日	8,582		△1.5		91.8

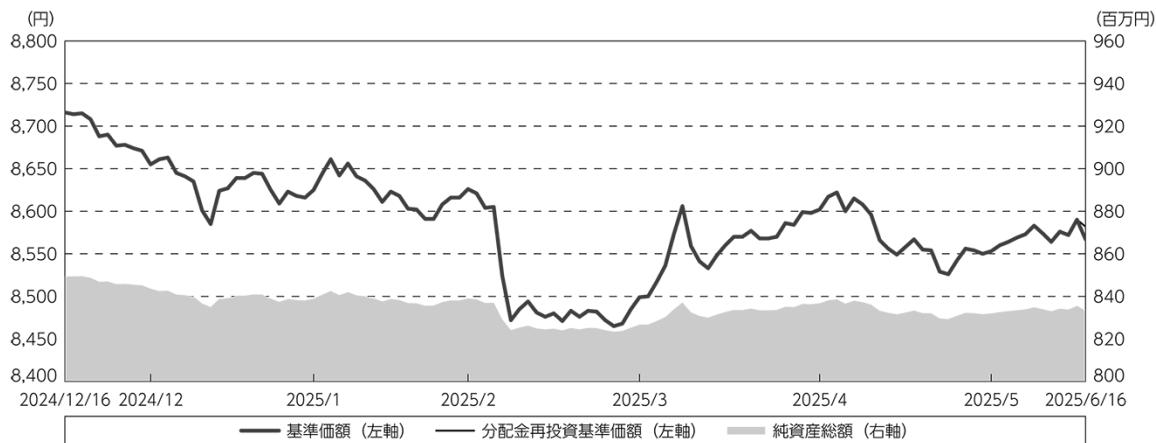
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,716円

期 末：8,567円 (既払分配金(税込み):15円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各投資対象先における当成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

投資対象先ファンド	組入比率	当成期間中の騰落率
住宅金融支援機構債券マザーファンド	32.6%	△2.5%
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	32.9%	△1.6%
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	33.0%	0.2%

当生成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。
- ・金利のボラティリティ（変動性）が高まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国の関税政策などの影響による世界経済の先行きに対する警戒感などが利回りの低下要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）が2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、米国と中国の貿易協議の進展を背景に貿易摩擦が緩和されるとの期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことが利回りの上昇要因となったものの、相互関税の発表を受けて米国資産の投資妙味が低下した一方、日本国債の安全資産としての需要が高まったことや、財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測から国債市場の安定化が見込まれたことなどにより、10年国債利回りは低下しました。

R M B S（住宅ローン担保証券）市場では、期間の初めに国債に対するスプレッド（利回り格差）は概ね安定した推移となりましたが、期間末にかけてスプレッドはやや拡大して推移しました。

（デンマーク債券市況）

期間中は、様々な経済的・地政学的要因が投資家心理に影響をもたらし、債券市場は複数の困難な状況に見舞われました。

2025年に入り、米国が、カナダやメキシコに対して、また鉄鋼やアルミニウムに対して25%の関税を課し、中国に対する追加関税を10%から20%へと引き上げたほか、4月2日に相互関税を発表したことを受け、市場は世界的に非常に動搖した動きを見せました。相互関税によって、米国への輸入品に対する平均実効関税は、これまでの2.5%を下回る水準から23%へと引き上げられ、過去100年のあいだに見られなかった水準となっています。中国は、米国からの輸入品に対して追加関税を課すことによって報復を選択しました。こうしたなか、米国は中国を除くすべての貿易相手国に対して、相互関税の発動を90日間保留としました。

米国が相互関税を発表した「解放の日」以降、関税の大幅な高まりによって貿易は停滞していましたが、米国と英国が5月8日に貿易協議の合意を発表したほか、米国と中国も5月12日に90日間の関税引き下げに合意するなど、5月に貿易を巡る状況が若干改善しました。韓国、日本、インドとの貿易協議が進展したことでも緊張の緩和に寄与しました。

しかし、米国の財政状況を巡る懸念が強まると、ポジティブな動向は後退し始めました。格付け会社ムーディーズは、米国の信用格付けを「A a a」から「A a 1」へと引き下げ、赤字幅の拡大懸念が浮き彫りにな

りました。また、「一つの大きく美しい法案（One Big Beautiful Bill Act）」と正式に命名された共和党の財政調整法案が下院において僅差で可決され、同法案は現在上院での修正協議に付されており、共和党が自ら課した7月4日の期限までに可決される見込みです。下院法案は、トランプ前政権時代の減税を延長するもので、州・地方税の控除枠の変更に加えてトップや超過勤務手当の課税を免除し、これらを社会的セーフティネットの支出削減や追加債務発行によって調整するものとみられます。同法案によって当面のあいだ米国の債務は国内総生産（GDP）比で0.5%拡大するとみられており、市場は今後議会がこれらの減税を恒久化する可能性に対して反応を見せました。債券利回りは世界的に上昇して、米国の30年物利回りは5月21日に5%を上回り、期間末では4.96%近辺で取引されています。

米国国際貿易裁判所は、米国政府による報復関税やフェンタニルなど薬物流入を理由とした一部の国への追加関税について「大統領の権限を逸脱している」として無効とする判決を下しましたが、トランプ政権は判決を不服として控訴し、米国連邦巡回区控訴裁判所が国際貿易裁判所の関税差し止め判断を一時停止したため、当該関税措置は一時的に維持されました。また、トランプ大統領は、欧州連合（EU）に対する関税を50%へと引き上げ、鉄鋼やアルミニウムの輸入に対する関税を25%から50%へと倍増させる案を示しました。ポジティブな材料として、トランプ大統領はパウエルFRB議長を解任する予定はないと言え、また中国との交渉についてオープンな姿勢を示しました。米中貿易協議は6月にさらなる進展を見せ、トランプ大統領はジュネーブとロンドンでの協議を経て、貿易協定は合意に近いと宣言しました。ただし、中国側からこれを確認するニュースはまだ待たれている状況です。EUとの貿易協議は進行中であり、現時点ではそれらが合意に至るには長い時間がかかるとみられます。一方で、トランプ大統領の90日間の関税猶予期限が迫っています。

欧州中央銀行（ECB）は現在のサイクルで政策金利を2.00%引き下げて4.00%から2.00%としました。そのうちの1.25%の引き下げは、過去6ヵ月のあいだに実施されたものです。これらの利下げは、世界的に不透明感があるなかで経済成長を下支えするために、より緩和的な金融政策をとる姿勢を反映しています。ドイツでは、2月の選挙で最大野党が勝利したことを受け、次期政権が財政政策の大幅な転換を発表し、経済成長を促進するためにインフラ投資を5,000億ユーロ拡大するとともに、「債務ブレーキ」の国防費への適用を緩和しました。この転換はドイツの財政戦略の大きな変化を示しており、経済状況が変化して欧州の経済政策全般に影響を及ぼす可能性があります。

デンマークの中央銀行は、ECBの利下げサイクルを反映して、政策金利を1.60%へと引き下げました。デンマークの中央銀行は、ECBの利下げサイクルと足並みを揃えた措置を引き続き講じ、介入を通じて継続的に通貨高圧力に対処していることから、ECBよりも0.30～0.40%低い金利を維持していくとみられます。

期間中のデンマークモーゲージ債市場は、スプレッドが縮小するなか、トータルリターンが+0.04%となり、デンマーク国債指数を2.96%、デュレーション（金利感応度）が同等のデンマーク国債指数を0.28%アウトパフォームしました。期間中のNykreditインデックスのデュレーションは、利回りが上昇するなかで0.46年長期化して5.80年となり、ドイツ国債10年物の指標銘柄の利回りは、期間中に2.25%から0.28%上昇して2.53%となりました。

（スウェーデン債券市況）

期間中は、様々な経済的・地政学的要因を受けて利回りが大きく変動し、投資家心理に影響をもたらすなど、債券市場は複数の困難な状況に見舞われました。

2025年に入り、米国がカナダやメキシコに対して、また鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課し、中国に対する追加関税を10%から20%へと引き上げたほか、4月2日に相互関税を発表したことを受け、市場は世界的に非常に動揺した動きを見せました。相互関税によって、米国への輸入品に対する平均実効関税は、これまでの2.5%を下回る水準から23%へと引き上げられ、過去100年のあいだに見られなかった水準となっています。その後、相互関税の発動は、90日間停止となりました。米国が相互関税を発表した「解放の日」以降、同

関税の大幅な高まりによって貿易は停滞していましたが、米国と英国が5月8日に貿易協議の合意を発表したほか、米国と中国も5月12日に90日間の関税引き下げに合意するなど、5月に貿易を巡る状況が若干改善しました。韓国、日本、インドとの貿易協議が進展したことも緊張の緩和に寄与しました。しかし、米国の財政状況を巡る懸念が強まると、ポジティブな動向は後退し始めました。6月に、米中貿易協議はさらなる進展を見せ、トランプ大統領はジュネーブとロンドンでの協議を経て、貿易協定は合意に近いと宣言しました。ただし、中国側からこれを確認するニュースはまだ待たれている状況です。EUとの貿易協議は進行中であり、現時点ではそれらが合意に至るには長い時間がかかる見込みです。一方で、トランプ大統領の90日間の関税猶予期限が迫っています。

ECBは現在のサイクルで政策金利を2.00%引き下げて4.0%から2.0%としました。そのうちの1.25%の引き下げは過去6ヶ月のあいだに実施されたものです。これらの利下げは、世界的に不透明感があるなかで経済成長を下支えしようとする、より緩和的な金融政策スタンスを反映しています。ドイツでは、2月の選挙での最大野党の勝利を受けて、次期政権が財政政策の大幅な転換を発表し、経済成長を促進するためにインフラ投資を5,000億ユーロ拡大するとともに、「債務ブレーキ」の国防費への適用を緩和しました。このことは、スウェーデンの防衛関連の製造業にとって追い風になるとみられます。この転換はドイツの財政戦略の大きな変化を示しており、経済状況が変化し欧州の経済政策全般に影響を及ぼす可能性があります。スウェーデン国立銀行（中央銀行）は、政策金利をピーク時の水準である4.0%から2.25%へと引き下げており、利下げサイクルの終了に近づいています。

スウェーデンでは、直近の一連の購買担当者景気指数（PMI）が景気拡大を示唆する領域を維持するなど、経済指標では活動の堅調さが引き続き示されています。5月の製造業PMIは53.6となり、またサービス指数は50.8と勢いを維持しています。期間中の国内債券市場は世界的な傾向と同じような動きを見せ、イールドカーブ（利回り曲線）がブル・スティープニング（金利水準が低下しながらスティープ化する状態）となりました。5年物のスウェーデン・モーゲージ債市場のパフォーマンスは、モーゲージ金利が総じて低下するなか、現地通貨ベースで1.5%程度のプラス・リターンとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないました。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

新しい5年物指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーションについては、対ベンチマークで比較的ニュートラルなポジションを維持していますが、イールドカーブ形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリーの上乗せとの兼ね合いに基づいて、ある程度柔軟に対応していく方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.175%
当期の収益	15
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	518

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないます。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。イールドカーブの形状が変化する場合や、スウェーデンの中央銀行の利上げペースに対する当ファンドの見方を変更する場合は、ポジショニングを変更する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 18	% 0.214	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.099)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	10	0.119	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
(その他の)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	28	0.333	
期中の平均基準価額は、8,593円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

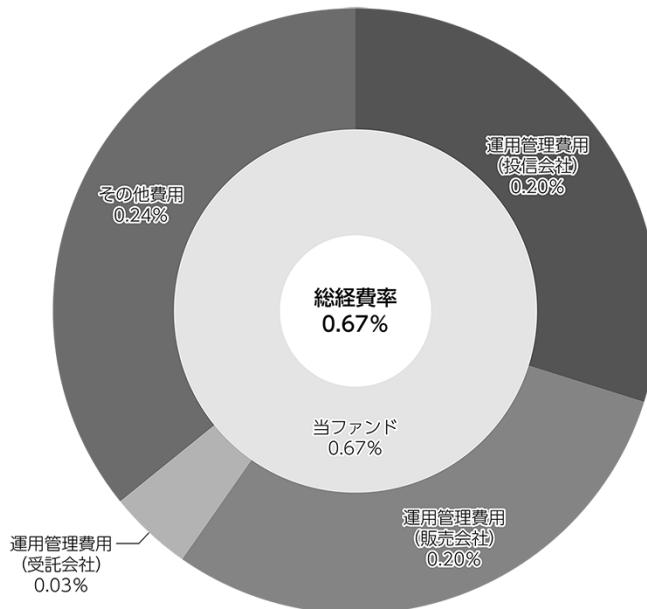
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
住宅金融支援機構債券マザーファンド	千円 —	千円 —	千円 2,406	千円 2,298
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千円 —	千円 —	千円 1,018	千円 838
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	千円 —	千円 —	千円 3,345	千円 3,118

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 812	百万円 —	百万円 —	百万円 812	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千円	千円	千円
住宅金融支援機構債券マザーファンド	千円 293,968	千円 291,561	千円 271,822
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千円 336,543	千円 335,524	千円 273,922
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	千円 298,155	千円 294,809	千円 275,175

(注) 各親投資信託の2025年6月16日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

- ・住宅金融支援機構債券マザーファンド 291,561千円
- ・スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド 294,809千円
- ・デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3 335,524千円

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
住宅金融支援機構債券マザーファンド	千円 271,822	% 32.5
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	273,922	32.7
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	275,175	32.9
コール・ローン等、その他	16,481	1.9
投資信託財産総額	837,400	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3において、当期末における外貨建純資産（280,455千円）の投資信託財産総額（282,850千円）に対する比率は99.2%です。

(注) スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（279,082千円）の投資信託財産総額（279,878千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1スウェーデンクローナ=15.19円、1デンマーククローネ=22.33円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	837,400,173
住宅金融支援機構債券マザーファンド（評価額）	13,225,566
デンマーク・カーボードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド（評価額）	271,822,902
スウェーデン・カーボードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド（評価額）	273,922,551
未収入金	275,175,082
未収利息	3,253,896
(B) 負債	176
未払収益分配金	4,067,552
未払信託報酬	1,459,043
その他未払費用	1,787,337
(C) 純資産総額（A-B）	821,172
元本	833,332,621
次期繰越損益金	972,695,402
(D) 受益権総口数	△139,362,781
1万口当たり基準価額（C/D）	972,695,402円
	8,567円

(注) 当ファンドの期首元本額は974,390,577円、期中追加設定元本額は279,390円、期中一部解約元本額は1,974,565円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8567円です。

(注) 2025年6月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は139,362,781円です。

○損益の状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	28,138
(B) 有価証券売買損益	28,138
売買益	△ 10,847,674
売買損	693,429
(C) 信託報酬等	△ 11,541,103
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 2,203,863
(E) 前期繰越損益金	△ 13,023,399
(F) 追加信託差損益金	△129,531,499
(配当等相当額)	4,651,160
(売買損益相当額)	(7,337,115)
(G) 計（D+E+F）	(△ 2,685,955)
(H) 収益分配金	△137,903,738
次期繰越損益金（G+H）	△ 1,459,043
追加信託差損益金	△139,362,781
(配当等相当額)	4,651,160
(売買損益相当額)	(7,337,250)
分配準備積立金	(△ 2,686,090)
繰越損益金	43,062,161
	△187,076,102

(注) 損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で（C）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年12月17日～2025年6月16日の期間に当ファンドが負担した費用は437,436円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月17日～2025年6月16日）は以下の通りです。

項目	2024年12月17日～2025年6月16日
a. 配当等収益（経費控除後）	3,958,511円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,337,250円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,562,693円
e. 分配対象収益（a+b+c+d）	51,858,454円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	533円
g. 分配金	1,459,043円
h. 分配金（1万口当たり）	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	15円
----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

住宅金融支援機構債券マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年12月16日）
(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用度調査を十分に行なった上で機構債を中心に投資を行ない、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク低減に努めます。

なお、機構債への投資ができなくなるなど不測の事態が生じた場合には、短期有価証券や短期金融資産などに投資を行なうことがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639066>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
2期(2020年12月15日)	円 10,069		% 0.4	% 94.6 百万円 591
3期(2021年12月15日)	10,106		0.4	95.3 472
4期(2022年12月15日)	9,901		△2.0	90.6 363
5期(2023年12月15日)	9,756		△1.5	93.2 280
6期(2024年12月16日)	9,562		△2.0	84.1 281

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期騰	中落率	
(期首) 2023年12月15日	円 9,756		% —	% 93.2
12月末	9,790		0.3	93.2
2024年1月末	9,742		△0.1	92.6
2月末	9,753		△0.0	92.0
3月末	9,749		△0.1	91.3
4月末	9,658		△1.0	90.7
5月末	9,548		△2.1	90.9
6月末	9,563		△2.0	90.3
7月末	9,556		△2.1	89.7
8月末	9,648		△1.1	89.3
9月末	9,677		△0.8	88.7
10月末	9,622		△1.4	88.1
11月末	9,571		△1.9	87.4
(期末) 2024年12月16日	9,562		△2.0	84.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月16日～2024年12月16日)

基準価額の推移

期間の初め9,756円の基準価額は、期間末に9,562円となり、騰落率は△2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まることや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑が強まること。
- ・2024年7～9月期の実質国内総生産（G D P）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと。

(国内債券市況)

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まることや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、F R BがF O M Cで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてF R Bの追加の利下げ観測が後退したことや、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑、2024年7～9月期の実質G D P速報値や生鮮食品を除く東京都区部のC P Iが市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

期間の前半は、R M B S（住宅ローン担保証券）市場では、期間の初めに国債に対するスプレッド（利回り



格差) がやや拡大しましたが、その後は概ね安定した推移となりました。期間の後半は、R M B S 市場では国債に対するスプレッドは総じて安定した推移となりました。

ポートフォリオ

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円	千円
		—	— (18,642)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
					5年以上	2年以上
特殊債券 (除く金融債)	千円 253,877 (253,877)	千円 236,323 (236,323)	% 84.1 (84.1)	% — (—)	% 84.1 (84.1)	% — (—)
合計	253,877 (253,877)	236,323 (236,323)	84.1 (84.1)	— (—)	84.1 (84.1)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額	償還年月日	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	54,733	51,767	2051/3/10	
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	63,806	59,763	2052/1/10	
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	65,581	60,799	2052/10/10	
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	69,757	63,992	2054/1/10	
合計		253,877	236,323		

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 236,323	% 84.1
コール・ローン等、その他	44,765	15.9
投資信託財産総額	281,088	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 281,088,406
コール・ローン等	44,745,426
公社債(評価額)	236,323,923
未収利息	19,057
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	281,088,406
元本	293,968,346
次期繰越損益金	△ 12,879,940
(D) 受益権総口数	293,968,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,562円

(注) 当ファンドの期首元本額は287,978,647円、期中追加設定元本額は9,232,304円、期中一部解約元本額は3,242,605円です。

(注) 2024年12月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) 293,968,346円

(注) 1口当たり純資産額は0.9562円です。

(注) 2024年12月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,879,940円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 1,225,560
受取利息	1,225,789
支払利息	△ 229
(B) 有価証券売買損益	△ 6,791,607
売買益	725,241
売買損	△ 7,516,848
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,566,047
(D) 前期繰越損益金	△ 7,032,347
(E) 追加信託差損益金	△ 393,297
(F) 解約差損益金	111,751
(G) 計(C+D+E+F)	△ 12,879,940
次期繰越損益金(G)	△ 12,879,940

(注) 損益の状況の中(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月16日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

運用報告書

第6期（決算日 2024年10月16日）
(2023年10月17日～2024年10月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、デンマークのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
2期(2020年10月16日)	円 10,412		% 2.3	% 99.7 百万円 15,942
3期(2021年10月18日)	10,024		△ 3.7	102.0
4期(2022年10月17日)	7,502		△25.2	103.0
5期(2023年10月16日)	7,591		1.2	100.0
6期(2024年10月16日)	8,270		8.9	99.5

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期騰	中落率	
(期首) 2023年10月16日	円 7,591		% —	% 100.0
10月末	7,541		△0.7	100.2
11月末	7,819		3.0	101.7
12月末	8,155		7.4	99.8
2024年1月末	8,059		6.2	105.1
2月末	7,995		5.3	107.7
3月末	8,097		6.7	99.9
4月末	7,934		4.5	102.9
5月末	7,909		4.2	104.0
6月末	7,981		5.1	101.7
7月末	8,081		6.5	108.9
8月末	8,157		7.5	106.2
9月末	8,291		9.2	98.9
(期末) 2024年10月16日	8,270		8.9	99.5

(注) 講落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月17日～2024年10月16日)

基準価額の推移

期間の初め7,591円の基準価額は、期間末に8,270円となり、騰落率は+8.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象市場の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・期限前償還が加速したこと。
- ・金利のボラティリティ（変動性）が高まったこと。

(デンマーク債券市況)

期間中は、様々な経済的・地政学的要因を受けて利回りが大きく変動し、投資家心理に影響を与えました。米国連邦準備制度理事会（F R B）は、2022年3月に金融政策の引き締めに着手し、18ヶ月にわたり利上げを行ない、この間にフェデラル・ファンド（F F）金利の誘導目標レンジの上限を0.25%から5.5%へと引き上げました。こうした措置により、2022年6月に9.1%のピークを付けた総合インフレ率は、2023年6月に3%を下回る水準へと減速しました。インフレ率はそれ以降3.3%近辺でほぼ横ばいで推移しており、F R Bは2023年7月以降政策金利の誘導目標を据え置きました。

債券市場は、2023年末にかけてF R Bの金融政策が利上げから利下げに転換するとの見方を材料に回復しました。しかし、2024年第1四半期に米国のコア消費者物価指数（C P I）の根強さが残るなか、高金利が長期化するとの見方が広がるなど、2024年の前半に利下げ期待が大きく後退したことを受け、世界の金利市場は下落しました。

米国で2024年第1四半期のインフレが市場予想を上回ったことを受けて、市場ではF R Bの年内の利下げ予想が見直され、一時織り込まれていた利下げはわずか0.28%となりました。市場は、直近の経済指標が金融政策に（引き締め或いは緩和）どのような影響をもたらすのかに応じて反応しました。しかし、物価上昇は第1四半期に一時的に加速した後、第2四半期に再び鈍化に転じ、同時に第1四半期の国内総生産（G D P）成長率が下方修正され、その後F R Bの高官たちがハト派（金融緩和的な政策を支持）の姿勢を徐々に強めた結果、市場では年内に3回の利下げが織り込まれました。市場参加者がF R Bのハト派的な政策姿勢を織り込み始め、「ソフトランディング（軟着陸）」シナリオに沿う形で、2024年に約0.60%の利下げを見込むなか、クレジットもののパフォーマンスは下支えされました。

一方、欧州中央銀行（E C B）は2022年7月に金融引き締めを開始し、2023年9月までに中銀預金金利を



－0.5%から4.0%へと4.5%引き上げ、2023年9月から2024年6月にかけて金利を維持しました。その後、金融政策の緩和サイクルを開始して、預金ファシリティ・レートを0.25%引き下げて3.75%とし、9月に0.25%の追加利下げを実施しました。米国の物価やコモディティ価格が下落するとともに労働市場が軟化し、世界の他の国・地域が政策の正常化の道のりをすでに歩んでいるなか、市場ではF R Bが既に後手に回っている可能性があるとの懸念が広がりました。ディスインフレのペースや企業が2024年以降に借り換えを行なうにあたり過去の利上げの影響が近く見込まれることもF R Bにとって懸念となるなか、F R Bは9月に今回のサイクルの中で初回の利下げとなる0.50%の利下げを実施しました。市場は、経済活動の鈍化、裁量的支出の減速、住宅販売の落ち込み、雇用市場の低迷、価格感応度の強まりといった状況の変化に対応しようとしている模様です。米国の10年物利回りは、F R Bの初回下げ後に一時3.62%まで低下したのち、4.0%近辺の水準で期間末を迎きました。

デンマークモーゲージ債市場は、スプレッド（利回り格差）が縮小するなか、トータルリターンが13.34%となり、デンマーク国債指数を3.58%アウトパフォームしました。期間中のNykreditインデックスのデュレーション（金利感応度）は、利回りが低下するなかで0.68年短期化して5.45年となり、ドイツ国債10年物の指標銘柄の利回りは、期間中に2.78%から0.56%低下して2.22%となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオ面では、当ファンドは、プライシング（時価評価）やデュレーションのメトリクス（指標）の改善を踏まえて、残存期間の短い債券と長い債券を組み合わせたバーベルアプローチでデンマーク・カバードボンドへ流入資金を投資することに引き続き重点を置いています。当ファンドは、このようにして、長期デュレーションバイアスを持つポートフォリオや、期限前償還の選択肢が限定されていることによる予想（インプライド）期限前償還率の低下の影響によってもたらされた高いインフォメーションレシオ（情報レシオ）を踏まえて、相対的に高いキャリー（保有期間利回り）を確定し、また残存期間の短い債券とバランスを取ることによってポートフォリオレベルでのデュレーションやリスクを低下させる方針です。

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

○今後の運用方針

2024年には世界の大半の主要中央銀行が積極的な金融緩和モードに入り、世界の債券市場は回復基調を強めると予想されます。当ファンドの基本シナリオでは、デンマーク・カバードボンドのコーラブル債（期限前償還条項付債券）は引き続き多くの点で下支えされるとみています。ユーロ圏の債券の大量購入先であるE C Bがバランスシート（保有資産）の縮小に取り組んでいることから、デンマークとドイツ（ユーロ圏）との国債のスプレッドは縮小することになるとみています。その一方で、収支の伸びや輸出の伸びが予想を上回る見込みであることを踏まえて、デンマーク財務省は、2024年度の政府の資金調達必要額を280億デンマーククローネ減額し490億デンマーククローネに下方修正しています。しかし、資金調達必要額の下方修正とは関係なく、デンマーク政府はソーシャルハウジング（主に低所得者を対象にした公営住宅）、橋梁などのインフラプロジェクトの資金を調達するために従来の予定通りの国債発行戦略を維持すると当ファンドは予想しており、これはデンマーク国債の流動性にプラスの影響をもたらします。

「米国例外論」をよそに、当ファンドは、米国経済が景気の急激な失速を伴なうハードランディング（強行着陸）するリスクは下振れに偏っており、米国経済は景気の急減速を避けるソフトランディングに成功すると

いう見方を維持しています。経済成長のストーリーに変化はありませんが、米国金融市場の熱狂的な盛り上がりは後退し始めています。米国のCPIの上昇率は持続的に低下しており、2024年末にかけてディスインフレ傾向が加速することが示唆されています。失業率の上昇や期待インフレ率の大幅な低下を踏まえ、当ファンドは、FBIが11月と12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で通常の2倍となる0.50%の追加利下げを決定すると予想しています。米国先物金利には2025年末までに合計約2.00%の利下げが織り込まれるなど、金利市場はFBIによる積極的な金融緩和サイクルを示唆するシグナルを発しています。このように市場が予想する利下げ幅の大きさからも、インフレが後退しつつあるなかで、現在の米国金融政策が過度に制約的であるという市場の見方が示唆されています。

インフレが低下するなかで、ECBが今後1年間で合計1.65%超の追加利下げを実施すると予想されることから、当ファンドは、2024年にはデンマーク・カバードボンドを含む世界の債券市場が極めて強気な展開を示すという見方をしています。金利ボラティリティが低下すれば、デンマーク・コーラブル債が恩恵を受け、さらにデンマーククローネの対円為替ヘッジコストが低下し、デンマーク・クローネ建て債券に外国人投資家の注目が再び集まることになるとみています。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月17日～2024年10月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 4	% 0.049	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	4	0.049	
期中の平均基準価額は、8,001円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月17日～2024年10月16日)

公社債

外 国	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	買付額	売付額
			千デンマーククローネ 5,305	千デンマーククローネ 258,239 (2,702)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月17日～2024年10月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月17日～2024年10月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当期			期末			
		評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
デンマーク	千デンマーククローネ 14,980	千デンマーククローネ 13,095	千円 285,214	% 99.5	% —	% 99.5	% —	% —
合計	14,980	13,095	285,214	99.5	—	99.5	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期				期末	
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	% 2.0	千デンマーククローネ 301	千デンマーククローネ 272	千円 5,938	2047/10/1	
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	357	278	6,062	2050/10/1	
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	850	680	14,821	2050/10/1	
JYSKE REALKREDIT A/S	5.0	927	941	20,514	2056/10/1	
NORDEA KREDIT REALKREDIT	0.5	155	131	2,863	2040/10/1	
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	968	872	19,000	2047/10/1	
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	534	483	10,533	2047/10/1	
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	1,247	1,056	23,005	2050/10/1	
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	178	140	3,060	2050/10/1	
NORDEA KREDIT REALKREDIT	5.0	1,240	1,266	27,585	2053/10/1	
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	526	476	10,377	2047/10/1	
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	1,619	1,451	31,620	2047/10/1	

銘柄	当期				期末	
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	% 1.5	千デンマーククローネ 1,726	千デンマーククローネ 1,462	千円 31,850	2050/10/1	
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	199	159	3,474	2050/10/1	
REALKREDIT DANMARK	1.5	206	188	4,109	2040/10/1	
REALKREDIT DANMARK	2.0	383	347	7,559	2047/10/1	
REALKREDIT DANMARK	2.0	94	85	1,853	2047/10/1	
REALKREDIT DANMARK	1.5	1,169	990	21,572	2050/10/1	
REALKREDIT DANMARK	1.0	690	537	11,709	2050/10/1	
REALKREDIT DANMARK	1.0	1,601	1,271	27,700	2053/10/1	
合計				285,214		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年10月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円	%	
公社債	285,214	97.7
コール・ローン等、その他	6,846	2.3
投資信託財産総額	292,060	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（291,565千円）の投資信託財産総額（292,060千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=21.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	572,560,850
公社債（評価額）	6,576,389
未収入金	285,214,343
未収利息	280,500,000
未利回り	270,118
(B) 負債	285,997,183
未払金	285,997,183
(C) 純資産総額（A-B）	286,563,667
元本	346,507,415
次期繰越損益金	△ 59,943,748
(D) 受益権総口数	346,507,415口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,270円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,057,251,653円、期中追加設定元本額は9,883,485円、期中一部解約元本額は6,720,627,723円です。

(注) 2024年10月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） 346,507,415円

(注) 1口当たり純資産額は0.8270円です。

(注) 2024年10月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は59,943,748円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年10月17日～2024年10月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	56,405,563
支払利息	△ 56,405,606
(B) 有価証券売買損益	△ 43
売買益	234,544,899
売買損	△ 500,995,513
(C) 保管費用等	△ 266,450,614
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 1,034,169
(E) 前期繰越損益金	289,916,293
(F) 追加信託差損益金	△ 1,700,038,310
(G) 解約差損益金	△ 1,980,651
(H) 計（D+E+F+G）	△ 1,352,158,920
次期繰越損益金（H）	△ 59,943,748
△ 59,943,748	△ 59,943,748

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月17日から2024年10月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年8月26日）
(2023年8月25日～2024年8月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、スウェーデンのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするスウェーデン・クローナ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639087>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
2期(2020年8月24日)	円 10,557		% 0.1	% 101.0 百万円 622
3期(2021年8月24日)	10,559		0.0	97.0 481
4期(2022年8月24日)	9,075		△14.1	97.1 405
5期(2023年8月24日)	8,751		△ 3.6	97.6 337
6期(2024年8月26日)	9,416		7.6	99.0 283

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期騰	中落率	
(期首) 2023年8月24日	円 8,751		% —	% 97.6
8月末	8,757		0.1	99.2
9月末	8,681		△0.8	101.6
10月末	8,760		0.1	99.8
11月末	9,011		3.0	101.5
12月末	9,281		6.1	102.2
2024年1月末	9,129		4.3	101.8
2月末	9,025		3.1	100.7
3月末	9,127		4.3	98.0
4月末	9,017		3.0	99.5
5月末	9,065		3.6	101.4
6月末	9,215		5.3	103.8
7月末	9,342		6.8	97.6
(期末) 2024年8月26日	9,416		7.6	99.0

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年8月25日～2024年8月26日)

基準価額の推移

期間の初め8,751円の基準価額は、期間末に9,416円となり、騰落率は+7.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
- ・投資対象市場の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・期限前償還が加速したこと。

(スウェーデン債券市況)

期間中のスウェーデンのモーゲージ市場は、米国連邦準備制度理事会（F R B）に続き、他の主要中央銀行も物価目標達成に向けて政策金利がすでに十分に引き締め的な水準にあるとの認識を示したことを受け、債券利回りが世界的に低下するなか、大幅に回復しました。米国とユーロ圏では、インフレ圧力がディスインフレ圧力へと変わり、利下げが現実味を帯びました。米国では、景気が堅調ななかでインフレが落ち着いているゴルディロックス（適温）シナリオが続いている。F R Bが40年ぶりの急速なペースで利上げサイクルを実施し、これによって金融環境が大幅にタイト化した結果、一部の米国の地方銀行でバランスシートの脆弱性が露呈しました。通例、長期にわたってストレス局面が続くと経済のどこかに綻びが出るものです。しかし、F R Bは引き続きソフトランディングをめざしている様子であり、短期的に物価が目標を上回る状況や、労働市場のより好調な推移が持続する状況を容認するハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢に転じ始めています。一方、米国とは異なり経済活動が低調なユーロ圏では、インフレ率が再び2%近辺まで減速したことを受け、欧洲中央銀行（E C B）やその他の中央銀行は米国に先駆けて利下げを実施しました。

ユーロ圏では、インフレの緩和や経済活動の悪化を受けてE C Bが2023年10月会合で主要政策金利を4.50%に据え置いたことが好感され、債券市場の回復が加速しました。それ以降、E C Bは金利を据え置き、過度にタカ派（金融引き締め的な政策を支持）的な発言も控えていましたが、結局2024年6月に利下げを実施しました。ドイツ国債10年物利回りも2023年10月に2.96%でピークを付けた後に大幅に低下し、年末時点には2.01%を付け、足元では2.23%となっています。期間中に最も良好なリターンを達成したのは、クオリティの高い住宅ローン担保証券など、債券市場のなかでも信用リスクに対する感応度が高い分野でした。

また、スウェーデン国立銀行（中央銀行）は2024年5月に利下げサイクルを開始し、政策金利を2回にわたり0.25%引き下げて3.5%としました。スウェーデンでは、モーゲージ融資の半分超が変動金利となっており、



金融環境が逼迫していることから住宅および建設活動が後退しており、可処分所得や消費は低迷が続くとみられます。スウェーデン国立銀行は利下げサイクルを加速させる可能性があり、またグローバルな金融サイクルが転換しつつあるなか、当該市場は引き続き魅力的なリスク調整後のキャリーを提供しています。

ポートフォリオ

銘柄選択戦略：

当ファンドでは、新しい5年物指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーション戦略：

デュレーション（金利感応度）については、対ベンチマークで比較的ニュートラルなポジションを維持していますが、イールドカーブ（利回り曲線）形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリーの上乗せとの兼ね合いに基づいて、ある程度柔軟に対応しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

米国例外論をよそに、当ファンドは引き続きソフトランディングのシナリオを予想しており、下振れリスクとしてハードランディングを想定しています。成長見通しは依然として有効ですが、市場の高揚感は弱まり始めています。当ファンドは、市場が完璧への道を進むことはほとんどないと指摘してきました。「強気相場は悲観の中で生まれ、懐疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、陶酔の中で消えていく」という相場の格言があります。足元の景気指標と高頻度データが情勢の転換を指し示しているうえ、市場が既に強気な景況感をかなり織り込んでいる点を踏まえると、相場の調整が迫っている可能性があります。F R Bは2024年6月から量的引き締め（QT）ペースを減速させていますが、それに続いて9月と12月に0.50%の利下げに踏み切ると当ファンドは予想しています。もっとも、経済成長と物価上昇率が力強さを保つようであれば、予想されているF R Bの進む道筋は変わると認識しています。

スウェーデンでは家計の圧迫感と住宅建設の減少、そして緊縮財政政策が影響し、2023年第2四半期から第4四半期にかけて国内総生産（GDP）がマイナス成長を記録しました。もっとも2024年は、スウェーデンの経済成長が改善することが見込まれます。実質賃金がインフレ率の低下に起因して増えつつあり、これが家計の購買力を押し上げると考えられます。また、家計と企業の間で楽観的な見方が広がっている兆候が見られ、経済活動の活発化が期待できます。スウェーデンの中央銀行は2024年5月、抑制的なインフレ見通しや低調な経済成長、雇用の縮小を理由に金利を4.0%から3.75%に引き下げました。そうした背景を踏まえ、翌日物インデックス・スワップ（OIS）市場は5月の0.25%の利下げに続き12月までにさらに1.26%の利下げがなされると織り込んでおり、モーゲージ市場は債券投資家に魅力的なリスクプレミアムを提供しています。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするスウェーデンクローナ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月25日～2024年8月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (保管費用)	円 (16)	% (0.179)	(a) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	16	0.179	
期中の平均基準価額は、9,034円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年8月25日～2024年8月26日)

公社債

			買付額	売付額
外国	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	千スウェーデンクローナ 6,387	千スウェーデンクローナ 13,314

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月25日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月25日～2024年8月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 20,800	千スウェーデンクローナ 19,947	千円 280,858	% 99.0	% —	% 66.0	% 33.0	% —
合 計	20,800	19,947	280,858	99.0	—	66.0	33.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額	千円	年月	
スウェーデン		% 千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	LANSFORSAKRINGAR HYPOTEK 3.75 SKANDINAViska ENSKILDA 2.0 STADSHYPOTEK AB 1.0 SWEDISH COVERED BOND 0.75	0.5 3.75 1.0 2.0 1.0 0.75	800 4,000 4,000 6,000 2,000 4,000	741 4,267 3,702 5,907 1,838 3,489	10,440 60,089 52,134 83,172 25,890 49,130	2028/9/20 2030/9/30 2029/12/19 2028/9/1 2030/6/12 2032/6/9
合 計					280,858		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 280,858	% 98.3
コール・ローン等、その他	4,835	1.7
投資信託財産総額	285,693	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（285,467千円）の投資信託財産総額（285,693千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1スウェーデンクローナ=14.08円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月26日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	561,993,460
公社債(評価額)	667,294
未収入金	280,858,941
未収利息	276,300,000
前払費用	3,408,235
	758,990
(B) 負債	278,417,401
未払金	278,417,401
(C) 純資産総額(A-B)	283,576,059
元本	301,166,279
次期繰越損益金	△ 17,590,220
(D) 受益権総口数	301,166,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,416円

(注) 当ファンドの期首元本額は386,028,930円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は84,862,651円です。

(注) 2024年8月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） 301,166,279円

(注) 1口当たり純資産額は0.9416円です。

(注) 2024年8月26日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は17,590,220円です。

○損益の状況（2023年8月25日～2024年8月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	4,654,961
支払利息	4,654,963
△ 2	△
(B) 有価証券売買損益	17,051,545
売買益	32,914,324
売買損	△15,862,779
(C) 保管費用等	△ 513,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,193,202
(E) 前期繰越損益金	△48,204,079
(F) 解約差損益金	9,420,657
(G) 計(D+E+F)	△17,590,220
次期繰越損益金(G)	△17,590,220

(注) 損益の状況の中では(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中では(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月25日から2024年8月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。